

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的)	③事業始期	④事業終期	⑤総事業費	⑥交付金充当額	⑦事業実績(経費内訳)	⑧効果・成果	⑨担当課
1	感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市販のマスクが枯渇していることによる不安が広がっているため、学生を含む市民1人につき1箱(50枚入り)のマスクを配布し、不安の解消と感染症の予防を図る。	R2.4.1	R2.7.31	93,775,850	93,277,700	マスク・マスク配布経費 【合計】93,775,850円(内対象外経費498,150円) マスク代 88,308,000円 マスク配布代(報償) 4,969,700円 職員時間外(対象外経費) 498,150円	感染症予防に効果があるマスクが品薄となる中、全市民に消防団協力のもと早急にマスク(1,800,000枚)を配布し、市民の不安の払拭、及び市内における感染拡大を防止できた。	地域環境課
2	子育て世帯応援臨時給付事業	子ども達が自宅で過ごすことによる支出が多くなる家庭を支援するため、4月分の児童手当受給対象児童に対し、生活支援金として児童1人に対し1万円、給食がなくなることによる食費支援として児童1人に対し1万円(児童1人に対し計2万円)を支給。	R2.5.1	R2.11.20	68,380,000	68,380,000	生活支援金・食費支援金 【合計】68,380,000円 3,419人×20,000円	感染症拡大により影響を受ける子育て世帯(対象子ども数:3,419人)に生活支援金・食費支援金を支給し子育て世帯を支援できた。	健康子育て課
3	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルスの影響による生活困窮者、失業者等を会計年度任用職員として期間採用する。	R2.5.12	R3.3.31	5,716,134	5,716,134	非常勤職員報酬等 【合計】5,716,134円(5名分)	感染拡大に伴い、窓口等での消毒作業などこれまでになかった業務で活躍してもらい、生活困窮者・失業者等5名の雇用創出が図られた。	総務課
4	ひとり親世帯応援臨時給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれるひとり親世帯を支援するため、4月分の児童扶養手当受給対象児童に対し1万円を支給。	R2.6.4	R2.7.30	3,820,000	3,820,000	ひとり親世帯への給付金 【合計】3,820,000円 382人×10,000円	対象となるひとり親世帯(382人)に1万円を支給し、感染拡大に伴い収入の減少が見込まれるひとり親世帯の支援ができた。	健康子育て課
5	外出自粛要請等事業者緊急支援事業	休業要請の対象となった小規模事業者や、外出自粛により売上が減少した飲食店等を支援するため、申請に基づき支援金として一律10万円を給付する。	R2.4.1	R2.7.31	18,900,000	18,900,000	小規模事業者支援金、飲食店等支援金 【合計】18,900,000円 189件×100,000円	山梨県が実施した休業協力の要請により休業した中小企業者、外出自粛の要請により売り上げが減少した飲食店等(189件)に対し、緊急に必要な固定費等への支援を行い事業の継続が図られた。	産業課
6	中小企業持続化特例支援事業	感染症拡大により特に大きな影響を受け、30%以上の売上減の事業者を支援するため、一律10万円を給付する。	R2.6.1	R2.12.31	103,200,000	103,200,000	事業者支援金 【合計】103,200,000円 1,032件×100,000円	感染症の影響により、1カ月の売上が30%以上減少した事業所1,032件に対し、事業継続のための支援ができた。	産業課
7	わくわくポイント割増生活応援事業	市内の消費喚起を図るため、通常100円で1ポイント付与されるわくわくポイント事業に対し、期間限定で20倍付与する緊急経済対策を支援し、実施にあたり生じる差額(19pt=19円)を補助する。また、4,000ポイントに対しプレミアム1,000ポイント分を付加した商品券に交換し、ポイント付与後の波及効果を図る。	R2.4.1	R3.3.31	22,762,501	20,550,000	わくわくポイント追加付与、ポイント交換プレミアム上乘せ分 【合計】22,762,501円	感染症の拡大により、影響を受けた市内経済の回復を目的として、つるポイント店会わくわくポイントの割増事業などに対する補助金を交付したことにより、つるポイント店会加盟店において売上約1億円分の経済効果が得られた。	産業課
9	期間限定給食費無償化事業	家計や生活環境が急変し影響を受けている子育て世帯の負担を軽減させるため、市内小中学校の給食費を、学校再開から1学期まで、無償とする。	R2.4.1	R3.3.31	23,000,565	23,000,565	小中学生給食費補助 【合計】23,000,565円	市内小中学校の給食費を、学校再開から1学期まで(約89,000食分)無償とすることにより、子育て世帯の負担の軽減が図られた。	学校教育課
11	ワーケーション等関係人口対策事業	都市と地方の両方で働く・楽しむ等の新しい生活様式の実現による、関係人口の増加から地域移住への人の流れを構築する取組として、地域資源を生かしたリモートワーク・サテライトオフィスの開設に対する支援策を講じる。	R2.7.1	R3.10.15	10,000,000	10,000,000	関係人口対策推進事業費補助金 【合計】10,000,000円	地域資源を生かしたリモートワーク・サテライトオフィスとして令和3年7月21日に「THE FOREST」がオープンし、令和4年3月時点で3,000名の利用があり、都市と地方の両方で働く・楽しむ等の新しい生活様式の実現による、交流・関係人口の増加が図られている。また、本事業実施により雇用が約20名創出されている。	企画課
12	地域経済活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している商店等の地域経済を支援する取組として、市内の商店等で使用できる商品券を市民一人につき5千円を配布し、消費喚起と生活支援を推進する。	R2.7.1	R3.3.31	158,541,480	116,648,809	地域経済活性化支援 (市内商店等で使用可能な商品券の配布) 【合計】158,541,480円	市内の商店等で使用できる商品券を市民一人につき5千円を全市民に配布し、市内で1億5千万円超の消費活動が行われ、感染症の影響により売り上げが減少している商店等の地域経済の支援並びに生活者の支援が図られた。	産業課
13	GIGAスクール端末導入事業	災害や感染症の拡大による学校の臨時休校等の緊急時においてもICTを活用した授業が展開できるよう、「GIGAスクール構想」を実施するための備品を整備し、安定した学習環境の構築を図る。	R2.9.1	R3.3.30	21,596,300	21,595,992	生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 【合計】64,848,300円(市負担分21,595,992円) 30,162円×2,150台	「GIGAスクール構想」の実現を図るため、生徒用タブレット端末を1人1台整備したことにより、ICTを活用した学習活動が行えるようになり、コロナ禍においても安定した学習環境の構築が図られ、児童生徒一人一人の「主体的・対話的で深い学び」の実現にも寄与した。	学校教育課

14	病院事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症に対応するため、在宅医療推進、医療従事者業務支援、ドライブスルー型PCR検査、感染予防対策を講じ、コロナ禍においても安心して医療を受けられる体制を構築する。新型コロナウイルス感染症の拡大により、通院に支障がある患者等に対し、在宅医療を充実させ、安心して医療を受けることのできる体制を整備する。	R2.4.1	R3.3.31	102,320,633	97,088,000	都留市立病院事業会計に繰り出し、在宅医療推進、医療従事者業務支援、ドライブスルー型PCR検査、感染予防対策に要する費用を交付対象経費とする。 【合計】102,320,633円	感染症に対応するため、在宅医療推進、医療従事者業務支援、ドライブスルー型PCR検査、感染予防対策を講じ医療提供体制の強化が図られ、市民が安心して医療を受けられる体制となった。	市立病院
15	GIGAスクール端末導入事業	災害や感染症の拡大による学校の臨時休校等の緊急時においてもICTを活用した授業が展開できるよう、「GIGAスクール構想」を実施するための備品を整備し、安定した学習環境の構築を図る。	R2.9.1	R2.11.10	437,800	437,800	遠隔学習を行うために使用する設備の購入経費 【合計】437,800円	「GIGAスクール構想」の実現を図るため、生徒用タブレット端末を1人1台整備したことにより、ICTを活用した学習活動が行えるようになり、コロナ禍においても安定した学習環境の構築が図られ、児童生徒一人一人の「主体的・対話的で深い学び」の実現にも寄与した。	学校教育課
16	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業)災害や感染症の拡大による学校の臨時休校等の緊急時においてもICTを活用した授業が展開できるよう、「GIGAスクール構想」を実施するための備品を整備し、安定した学習環境の構築を図る。	R2.9.1	R2.11.10	385,000	193,000	遠隔学習を行うために使用する設備の購入経費 【合計】385,000円(市負担分193,000円)	「GIGAスクール構想」の実現を図るため、生徒用タブレット端末を1人1台整備したことにより、ICTを活用した学習活動が行えるようになり、コロナ禍においても安定した学習環境の構築が図られ、児童生徒一人一人の「主体的・対話的で深い学び」の実現にも寄与した。	学校教育課